

# 北東アジア動向分析

2003年3月

**ERINA**

## 中国

2002 年の経済成長率は 8.0%

2002 年の中国経済は、予想以上の輸出回復、積極的財政政策に加え、旺盛な不動産投資に牽引される形で投資も好調に推移し、GDP は初めて 10 兆元を超え、8.0% の高成長率を記録した。輸出や消費が後半に入ってからさらに伸び、GDP の伸びも徐々に加速していった。

輸出や消費の堅調な伸びに支えられ、鉱工業生産も前年比 12.6% 増と大きく伸び、4 年ぶりに二桁の伸び率を記録した。特に、自動車を中心とする交通運輸設備産業、IT 関連機器を中心とする電子通信設備産業が好調であった。自動車生産台数は急増し、世界第 5 位（2001 年は第 8 位）にランクを上げ、中国のパソコン市場は 2001 年の世界第 3 位から 2 位の規模に拡大した模様である。

WTO 加盟に伴う市場開放・関税引き下げにより、世界の目が中国に向けられ、対外貿易・直接投資も好調に推移した。対外貿易では輸出入ともに 20% を超える伸びとなり、6,000 億ドルを突破した。特に、後半に入ってから伸びが著しい。日本にとっても対中輸入が対米輸入を上回り、中国は日本にとって第 1 位の貿易相手国となった。

また、直接投資は実行ベースで 500 億ドルを超え、世界最大の投資受入国となった。主要な投資国・地域は香港、米国、日本である。2002 年の直接投資の特徴は、ハイテク産業向けの投資が増加していること、投資による株式買収や合併を通して国有企業の再構築に加わるケースが増えていること、既存の外資系企業の増資が拡大していることなどである。2002 年の中国の対外経済は WTO 加盟を梃子に好調に推移したと言える。

2002 年の中国経済における懸念材料を挙げるとすれば、固定資産投資の減速傾向と物価水準の低迷であろう。固定資産投資の伸びは、1-3 月期の 26.1% から徐々に低下し、年間の伸び率は 16.1% となった。高い伸び率ではあるが減速傾向は否めない。2002 年の固定資産投資の伸びを牽引した不動産開発投資であったが、投資の急増により不動産市場は過熱気味で、一部の地域で住宅の供給過剰が起こっている。これにより不動産開発向け投資が抑えられたことが減速の理由の一つである。

物価は主に水産品（ 3.5% ） 野菜類（ 2.8% ） 食糧（ 1.7% ）といった食料品において下落している。デフレ対策は中国経済の構造的問題の解決に向けて、政府に課せられた一つの大きな課題と言える。

### 中国大陸に台湾機が乗り入れ

1 月 26 日に台湾の中華航空の特別チャーター機が上海の浦東空港に降り立った。中国大陸内に台湾機が乗り入れるのは、53 年ぶりで、中華人民共和国成立後初めてのこ

とである。

これは、中国大陸で働く台湾のビジネスマンの春節（旧正月）の帰省時にあわせたものである。1月26日から2月9日までに、台湾の航空会社6社が16便のチャーター便を運航した。申請は11月で、許可が下りたのは年が明けた1月8日であった。その後、わずか2週間で8割の乗客率を達成し、関係者を驚かせた。

今回のチャーター機乗り入れは、香港かマカオを必ず経由する、ストップオーバーは40分以上、乗客は台湾帰省客に限るなど詳細な条件が付いており、完全な直行便からはほど遠いが、直行便往来のきっかけとなり得る措置と言える。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年			
							1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
GDP成長率	%	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	7.6	7.8	7.9	8.0
鉱工業生産伸び率	%	13.1	10.8	8.9	9.9	8.9	(10.9)	(11.7)	(12.2)	(12.6)
固定資産投資伸び率	%	8.8	13.9	6.3	9.3	12.1	(26.1)	(24.4)	(24.3)	(16.1)
社会消費品小売総額伸び率	%	10.2	6.8	6.8	9.7	10.1	8.4	8.6	8.7	8.8
消費価格上昇率	%	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8
輸出入収支	億ドル	403	436	291	241	226	73	134	200	304
輸出伸び率	%	20.9	0.6	6.1	27.8	6.8	9.9	14.1	19.7	22.3
輸入伸び率	%	2.5	1.5	18.2	35.8	8.2	5.2	10.4	17.2	21.2
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	19.7	30.4	18.9	50.8	10.4	11.4	31.5	38.4	19.6
(実行ベース)	%	8.5	0.5	9.7	0.9	14.9	27.5	18.7	22.6	12.5
外貨準備高	億ドル	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,276	2,428	2,586	2,864

(注) 前年同期比

( )内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

( )内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

(出所) 中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成

## ロシア

### 消費主導型の経済へ

2002 年もロシア経済は 4.3% の GDP 成長を達成し、ロシア金融危機（1998 年）以降、4 年連続のプラス成長となった。しかし、その成長要因は少しずつ変化してきた。金融危機直後は、ルーブル下落による輸入代替と国際資源市場（特に石油市場）の好況が大きな要因であったが、2000 年から 2001 年ころまでに輸入代替の効果は一巡して薄れた。入れ替わるように、エネルギー関連の大規模輸出企業を中心に、獲得外貨を原資とした投資が活発化した。その後は、消費が経済をリードするような形となっている。2002 年の実質可処分所得の伸びは 8.8% と高率であり、これを受けて小売売上高も 9.1% 増であった。いずれも GDP 成長率の 2 倍を上回る伸びである。これに対して、生産面の伸びは低めで、鉱工業生産が 3.7%、農業生産は 1.7% に過ぎなかった。固定資本投資の伸び率も 2.6% と過去 3 年の伸び率と比べると急落した。

消費主導型経済成長への転換は、経済の自立性を高めることに繋がるが、他方ロシアの場合は最終消費需要の国外流出という問題もある。消費財市場におけるロシア製品の競争力不足は、旧ソ連時代からの構造的な問題であり、98 年のルーブル急落による輸入の激減期を除けば、消費の拡大は輸入の拡大を伴うものであった。2002 年の輸入も、対前年比 13% 増となった。しかし、2002 年には実質ルーブル高の傾向も弱まり、輸入増も落ち着く傾向にある。

ただし、消費増を国内産業の生産刺激に結びつけるために本質的に重要なのは、為替レートではなく、競争力の高い製品を生産する体制を整えることである。そのためには商品開発やマーケティングなどの取組も必要であるが、生産設備更新のための投資が不可欠となる。その意味で、固定資本投資の伸びが鈍化したことは懸念材料である。また、投資の約半分を燃料・エネルギー部門及び運輸部門（パイプラインを含む）が占めていることも問題である。製品競争力強化のための投資が拡大する時、初めて消費主導の拡大再生産サイクルが実現することになる。

### 徐々に改善するビジネス環境

過去の動向分析でも取り上げたが、中小企業のためのビジネス環境整備はロシア経済の足腰を強化するためには不可欠である。ロシア政府も、中小企業支援の観点から、行政的な障害の除去（脱官僚主義）に取り組んでおり、2001 年 8 月には検査・査察に関する法制度改正（頻度や期間の上限設定等）、2002 年 2 月にはライセンス供与に関する法制度改正（ライセンス供与期間の延長、料金の引き下げ等）を行って、ビジネス環境整備を図っている。

独立シンクタンクの経済金融研究センターは、2002 年前半と後半の 2 回、全国の

2,000社を対象にアンケートを実施し、小規模企業活動の発展に関する行政的障壁に関する調査を行った。それによれば、法改正が行われた上記2つの分野では改善された面もあるものの、その他の登記・登録や証明書発行の分野ではあまり改善は見られなかったとしている。

小企業は付加価値税、利益税、資産税及び売上税の代わりに単一の税を支払うという簡易納税制度を利用できるようになっている。調査の結果では、簡易納税制度により実際に税務の事務処理負担が軽減されるとの結果が示されている。ただし、適用対象企業のうち27%しか制度を利用していないということなので、制度の周知不足あるいは隠されたデメリットがあることも想像される。

調査結果で注目すべき点は、小企業の経営者にとって、行政的障害は改善の方向にあり、代わって競争激化がビジネス上の課題として重要になってきているとの指摘である。

(ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史)

	1995年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年4Q	02年10月	02年11月	02年12月	03年1月
実質GDP(%)	4.1	4.9	5.4	9.0	5.0	4.3	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	3.3	5.2	11.0	11.9	4.9	3.7	2.6	3.9	0.8	3.2	4.9
農業生産(%)	7.6	12.3	2.4	7.0	6.8	1.7	8.0	10.3	10.8	0.0	1.4
固定資本投資(%)	10.1	6.7	5.3	17.4	8.7	2.6	-	2.7	2.2	3.2	7.9
小売売上高(%)	7.1	3.3	7.7	8.7	10.8	9.1	9.5	9.9	9.5	9.1	8.2
消費者物価(%)	131.3	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	15.1	11.5	13.3	15.1	2.4
実質可処分所得(%)	15.1	18.1	14.8	9.3	5.8	8.9	7.9	8.2	7.5	7.9	6.4
失業率(%)	9.5	13.2	12.6	10.5	9.0	9.0	7.5	7.7	7.7	7.5	7.6
貿易収支(十億USDドル)	20.31	16.87	36.13	60.70	47.84	46.42	12.58	4.32	3.83	4.44	-
経常収支(十億USDドル)	7.46	0.66	24.73	47.29	34.62	31.70	7.72	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	4.5	4.7	1.4	1.2	5.7	2.3	-	1.6	0.8	0.5	-

(注)前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時、貿易・経常収支は当期値。

連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは推計値または暫定値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会(<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

## モンゴル

### 安定するマクロ経済

貿易・財政の二つの赤字は悪化する傾向にあるものの、経済全体は上昇傾向を維持している。2002年の鉱工業生産額は対前年比3.8%増であった。2002年の消費者物価上昇率は1.6%、為替下落率は2.1%と非常に安定していた。失業者数は23.5%も減少した。今冬は、前年、前々年に比べると穏やかであり、2003年1月もマクロ安定と生産増の傾向は維持されている。

これに対し、2002年の国家財政赤字は、対前年比53.8%増の700億トグリクとなった。これはGDPの約6%に相当する規模である。

### 赤字が続く貿易

2002年の貿易赤字は、対前年比36.1%増の約1.6億ドルに達した。輸出が3.9%減少し、輸入が3.3%増加したためである。輸出の減少は、主要輸出品目の価格低下による。銅精鉱の国際市場における2002年の平均価格は対前年比6.3%下落した。同様に、整毛カシミア<sup>1</sup>の価格は12%低下した。2003年1月は240万ドルの黒字を記録したが、前年同月に比べると黒字幅は67.6%縮小した。

北東アジア諸国は引き続きモンゴルの主要貿易相手国であり、2002年においても貿易総額の68.1%を占めた。ただし、北朝鮮との貿易額は5万ドル程度であり、他の北東アジア諸国を大きく下回る。対ロシア貿易は、元来赤字基調であるが、2002年は太宗品目の石油製品の輸入減少にも関わらず、依然として1.8億ドルという大幅な赤字を記録した。対中国貿易は、0.5億ドルの黒字であった。

### 産業別の動向

2002年の鉱工業生産の増加は、主として製造業が24.3%増加したことによるものであるが、このほかエネルギー・水力供給部門も4.7%の増加であった。これに対し、鉱工業生産の約半分を占める鉱業・採石業は7.4%が減少した。

食品・飲料（特に製粉）、金属、家具、出版・印刷・メディア、繊維、タバコ、紙製品生産及び金属工業などが、製造業生産増を支えた。電力生産は前年比4.1%増の24.6億kWhを記録し、熱供給も7.1%増の710万ギガcalを供給した。ロシアからの電力輸入は、1.5億kWhであったが、これは前年に比べて約20%少ない。

2002年の鉄道貨物輸送量は、対前年比22.2%増の64.6億トン・kmであった。通過貨物が2.4億トン・kmから3.4億トン・kmへ急増したことが大きい。

---

<sup>1</sup> カシミア山羊から梳き取った原毛から、不純物や油脂、剛毛などを取り除く作業をした後の状態。この後、紡績工程に回される。

2002年の死亡家畜数は290万頭に達し、同年末の家畜総数は2,370万頭にまで減少した。多くの家畜が死亡したことのほか、母畜の減少及び出産率の低下も家畜総数減少の理由である。母畜は2001年に比べて160万頭減少し、同様に出産率は2.2ポイント低下して67.9%であった。獣医あるいは助産体制の改善が望まれる。なお今冬も、前年、前々年ほど深刻ではないものの、かなり広い範囲で厳しい冬となっている。昨夏の旱魃との複合災害により、ある程度の被害が出るものと予想される。

耕種農業では、耕地面積が対前年比31.3%増加したにも関わらず、収穫量は11.5%減少した。夏の旱魃により、壊滅的な打撃を受けた地方があり、単位収量が低下したためである。

(ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	03年1月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	3.8	1.9
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	1.6	1.2
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2,554.2	2,815.3	3,491.7	4,282.5	5,287.9	6,461.3	548.5
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	30.9	32.0
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,102.0	1,125.0	1,132.0
貿易収支(百万USDドル)	16.8	158.1	154.5	78.7	116.2	158.1	2.4
輸出(百万USDドル)	451.5	345.2	454.2	535.8	521.5	500.9	51.2
輸入(百万USDドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	659.0	48.8
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	70.0	4.1
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	2.9	0.114

(注)失業者数は期末値、消費者物価上昇率は各年12月末、2003年は期末値、貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

1999年以降の貿易額は、非通貨用金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2001」、「モンゴル統計月報」各月号

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

韓国経済の景気鈍化の傾向は明らかになりつつある。製造業生産指数<sup>2</sup>を見ると、前年同月比伸び率で12月の9.7%から1月の3.0%に急低下している。失業率も季節調整で12月の3.0%から1月の3.1%にわずかではあるが上昇した。

生産者物価は主に国際原油価格の影響で上昇傾向にあり、前年同月比上昇率は11月の4.0%から、12月の4.6%、1月の5.1%と高まっている。消費者物価もその影響で上昇傾向にある。

貿易収支は1月に通関ベースで赤字を記録した。速報値によれば2月も赤字が続いている。韓国は通貨危機からの回復過程で、国際収支の黒字基調を維持してきた。サービス収支等を含む経常収支では赤字となることはあったが、物財の貿易収支で赤字となったのは3年ぶりのことである。輸出額は増加しており、赤字は専ら前述の原油価格の上昇に起因するものと見られる。しかし今後、イラク情勢等によっては対米輸出の減少も予想される。外需は韓国経済にとって大きな不確定要素となってきた。

こうした状況を受け主要シンクタンクの中には、国際情勢の動向によって今年の成長率が4%台に低下するとの見方を示すところも出てきている。

### スキャンダルに揺れる財界

韓国の財界は現在、二つの財閥グループを巡るスキャンダルに揺れている。

一つは現代グループによる対北不正送金問題である。これは2000年に現代商船が政府系金融機関である産業銀行から融資を受けた資金を朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に不正送金した事件で、昨年秋から疑惑が提起されていた。大統領選後、監査院の調査でこの資金の流れが明らかとなった。またこのルートの他に、現在はグループを離れている現代建設、現代電子（現ハイニックス半導体）などの資金も流用されていた模様である。

金大中前大統領は2月14日に、事実関係を認めた上で、この資金は現代グループが開城工業団地など北朝鮮における事業の権利を得るために支払ったものであり、南北関係のために非合法的送金を認めたと言明した。その上で同資金が南北首脳会談開催の代償として提供されたという見方を否定し、全ての政治的責任は自分が負うとし、刑事事件として捜査することは北朝鮮との関係を維持するために望ましくないと主張した。しかし野党ハンナラ党はこれに納得せず、盧武鉉政権発足後の2月26日、国会でこの事件を捜査するための特別検事任命の法案を成立させた。現時点では盧大統領が、同法に

---

<sup>2</sup>本号から同指数を2000年基準の系列に変更したため、前号以前に掲載のデータとは連続していない。



対して拒否権を行使するか否かが焦点となっている。

一方、第4位の財閥であるSKグループのオーナー家の2代目で、グループのナンバー2である崔泰源SK(株)会長が、自己の保有する非上場のホテル会社の株式を不当に高く評価し持ち株会社の株式と交換したとして、背任の容疑で2月22日に逮捕された。これに関連しSKグループ会長で、全国経済人連合会(全経連)<sup>3</sup>会長に就任した孫吉丞氏も検察の取調べを受け、財界全体を揺るがす事態となっている。

この事件自体は検察が独自に立件したものであり、盧政権の対財閥政策とは直接の関係はないと見られるが、三星グループなど他の財閥でも不透明な内部取引について疑惑が指摘されており、財界の動揺は今後も続くものと思われる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2002年11月	12月	2003年1月
国内総生産(%)	6.7	10.9	9.3	3.0	-	1.9	1.4	1.3	-	-	-	-
最終消費支出(%)	9.8	9.4	6.7	3.7	-	2.6	1.7	0.5	-	-	-	-
固定資本形成(%)	21.2	3.7	11.4	1.7	-	4.4	1.6	5.1	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	6.6	25.0	17.1	0.9	7.3	6.9	7.5	5.7	10.3	6.9	9.7	3.0
失業率(%)	6.8	6.3	4.1	3.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1
貿易収支(百万USD)	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180	3,265	4,396	2,988	3,865	1,363	387	-
輸出(百万USD)	132,313	143,686	172,268	150,439	162,822	35,670	40,258	41,412	45,482	15,226	15,173	14,486
輸入(百万USD)	93,282	119,752	160,481	141,098	152,020	33,732	37,173	38,806	42,308	14,027	14,469	14,438
為替レート(ウォン/USD)	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,320	1,270	1,197	1,221	1,212	1,209	1,179
生産者物価(%)	12.2	2.1	2.0	1.9	1.6	0.2	1.2	1.6	3.9	4.0	4.6	5.1
消費者物価(%)	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	2.5	2.7	2.5	3.3	3.5	3.7	3.8
株価指数(1980.1.4=100)	406	807	734	573	757	793	840	723	674	703	642	680

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

<sup>3</sup> 日本の日本経団連に相当する財界団体。

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 2002 年の日朝貿易の現状

財務省発表によると、2002 年の日朝貿易額は合計 452.7 億円となり、前年の支援米を除いた実質取引額は 437.8 億円に比べ 3.4% の増加となった。日本の輸出は 165.5 億円、北朝鮮からの輸入は 287.1 億円で日本が 121.6 億円の赤字であった。日本の対北朝鮮貿易赤字は 87 年以降続いている。日朝貿易の具体的な内容は以下のようになっている。

#### (1) 北朝鮮からの輸入

輸入総額は 2001 年に比べ 7.9% 増加した。品目別にみると、主力の魚介類がほとんどを占める動物性生産品（輸入総額の 49%）が過去最大である 141.5 億円（前年比 13.1% 増）を記録した。植物性生産品の輸入は前年の 5.6 億円から 13.5 億円に 144.0% 増加した。これは松茸と穀物ワラの輸入が無くなった代りに、新たにサルトリイバラの葉の輸入が始まり、12.0 億円程度輸入されたためである。鉱物（天然の砂、マグネシア・クリンカー、無煙炭など）の輸入は前年比 8.0% 減少して 24.7 億円であった。一次産品の輸入額は 179.8 億円で輸入総額の 62.6% を占めており前年比 14.1% 増加した。

また、委託加工で輸入している繊維製品は 68.3 億円を輸入、前年比 5.1% 減少となり、最近 4 年間は停滞・減少している。輸入額は過去のピークであった 96 年の半分程度に止まっている。また輸入総額に対するシェアも 23.8% に減少した。主な委託加工品目は男子用既成服（スーツ、コート、ジャンパー類など）であり、繊維製品全体の 80.2% を占めた。トランス、コンバーター類などの電気機器の委託加工は前年比 12.6% 減少し、2000 年までの持続的な成長が 2001 年以降減少傾向に変わった。鉄鋼製品（銑鉄、鉄鋼のスクラップなど）、非鉄金属（アルミニウム、亜鉛）などの金属製品は、2001 年の輸入減少（過去 20 年間で最低水準の輸入額）から反転し前年比 38.3% 増加した 14.5 億円となり、輸入総額の 5.1% を占めた。

#### (2) 北朝鮮への輸出

輸出総額は 2001 年の実質輸出額（支援米を除く）である 171.7 億円から 3.6% 減少した 165.5 億円に止まった。主な品目は委託加工用の繊維類、重工業製品などである。輸出の最大品目は 46.9 億円を輸出して前年比 31.6% 増加した輸送機械である。輸送機械の輸出が第 1 位となったのは初めてであり、大型トラックと乗用車の輸出が増えた。1990 年代以降第 1 位の輸出品目であった繊維類は前年比 14.5% 減少した 41.4 億円が輸出され第 2 位（輸出総額の 25.3%）となった。2000 年と 2001 年に横ばいであった繊維類の輸出が再び減少となったのである。

電気機器は21.4億円で前年比8.6%減少し、2年連続減少した。電気機器は委託加工用のトランス、コンバーター部品、発電機、電動機、磁石、通信・電力用ケーブルなどである。機械類も16.9億円で前年比19.9%減少した。ほぼ全ての機械品目が輸出されているが、その中でも鉱山・建設用機械(18.6%)、各種荷役機械(8.3%)、小型コンピュータ及びその附属装置(7.2%)が高い割合を占めている。輸送機器、電気機器、機械類を合わせた重工業製品が輸出総額で占める割合は51.5%で半分以上になった。

### (3) 評価と今後の展望

以上から見て、2002年の日朝貿易の特徴は、北朝鮮からの輸入の面で委託加工輸入が減少し一次産品と金属製品の輸入増加が目立っており、北朝鮮への輸出の面で委託加工品の輸出が減少し輸送機械の輸出増加が目立っている。

北朝鮮の1999～2001年の連続プラス経済成長(韓国銀行の推定：それぞれ6.2%、1.3%、3.7%増)は、日本からの部品・資本財の輸出増加と北朝鮮からの繊維製品・金属製品の輸入増加に繋がるのではないかと期待された。しかし2002年の日朝貿易の結果は、輸送機械以外ほとんどの品目の輸出が減少となり、対北朝鮮輸出総額の減少となった。2002年には9月17日に日朝共同宣言が出されたが、拉致問題や核開発問題によって経済交流の雰囲気は造成されなかったといえる。北朝鮮から水産物と金属製品など単純な生産品の輸入が増えたが委託加工貿易の現状が懸念の材料となる。一方、北朝鮮と韓国との貿易は6億ドルを超えた(そのうち商業性貿易は3.4億ドルと前年比45.1%増加)。今後の日朝貿易の展望が不透明といえる。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)

### 日朝貿易の推移(日本基準)

(単位:百万円)

	1986	1987	1988	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
輸入	29,273	34,886	41,588	32,719	32,108	31,703	36,535	28,704	22,845	27,695	26,612	28,715
繊維製品	1,289	987	2,036	9,414	12,180	13,498	11,535	8,451	6,798	7,400	7,191	6,828
植物性生産品	3,159	3,767	2,872	10,560	6,559	4,427	8,937	6,675	1,914	2,826	555	1,354
動物性生産品	6,216	7,598	7,622	4,459	5,962	6,118	6,185	6,790	8,161	9,644	12,513	14,148
鉱産物	4,683	3,343	4,261	2,631	2,312	3,354	3,213	2,775	2,003	2,306	2,690	2,474
金属製品	11,166	11,496	12,977	3,518	3,098	2,569	3,716	1,690	1,124	1,964	1,049	1,451
電気機器	0	0	0	834	761	940	1,772	1,688	2,176	2,494	1,905	1,666
その他	2,760	7,695	11,820	1,303	1,237	798	1,178	636	669	1,062	708	794
輸出	31,039	30,842	30,593	17,400	23,732	24,695	21,630	22,783	16,651	22,279	17,169	16,554
(日本産米支援含む)											129,417	
繊維類	946	812	567	6,721	7,771	8,196	7,501	5,375	4,814	4,814	4,847	4,143
植物性生産品	578	436	350	0	424	2,908	1,596	1,798	543	1,030	67	69
輸送機器	3,873	2,254	2,486	1,535	1,727	2,845	3,932	4,381	3,351	4,305	3,566	4,692
電気機器	3,323	3,623	3,298	1,607	1,829	1,889	2,834	2,748	2,425	3,212	2,341	2,140
機械類	6,302	7,337	6,767	2,386	2,152	1,785	1,172	1,458	1,437	1,854	2,107	1,688
プラスチック	2,179	2,610	1,937	968	944	1,067	855	521	598	664	923	847
金属製品	4,421	5,330	2,902	952	860	1,003	671	459	552	559	594	473
再輸出(コメなど)	0	0	0	0	4,795	2,209	812	3,548	1,236	3,914	1,060	941
植物性生産品(玄米)											112,413	
その他	9,417	8,440	12,286	3,231	3,231	2,793	2,258	2,497	1,694	1,928	1,498	1,561
貿易計	60,312	65,728	72,181	50,119	55,840	56,397	58,166	51,486	39,496	49,975	43,781	45,269
(日本産米支援含む)											156,028	
貿易収支	1,766	4,044	10,995	15,319	8,376	7,008	14,905	5,921	6,194	5,416	9,443	12,161

(出所)財務省貿易通関統計